

令和2年度 一般会計決算の概要

町の財政状況

福井県美浜町

◆◇◆ 目次 ◇◇◆

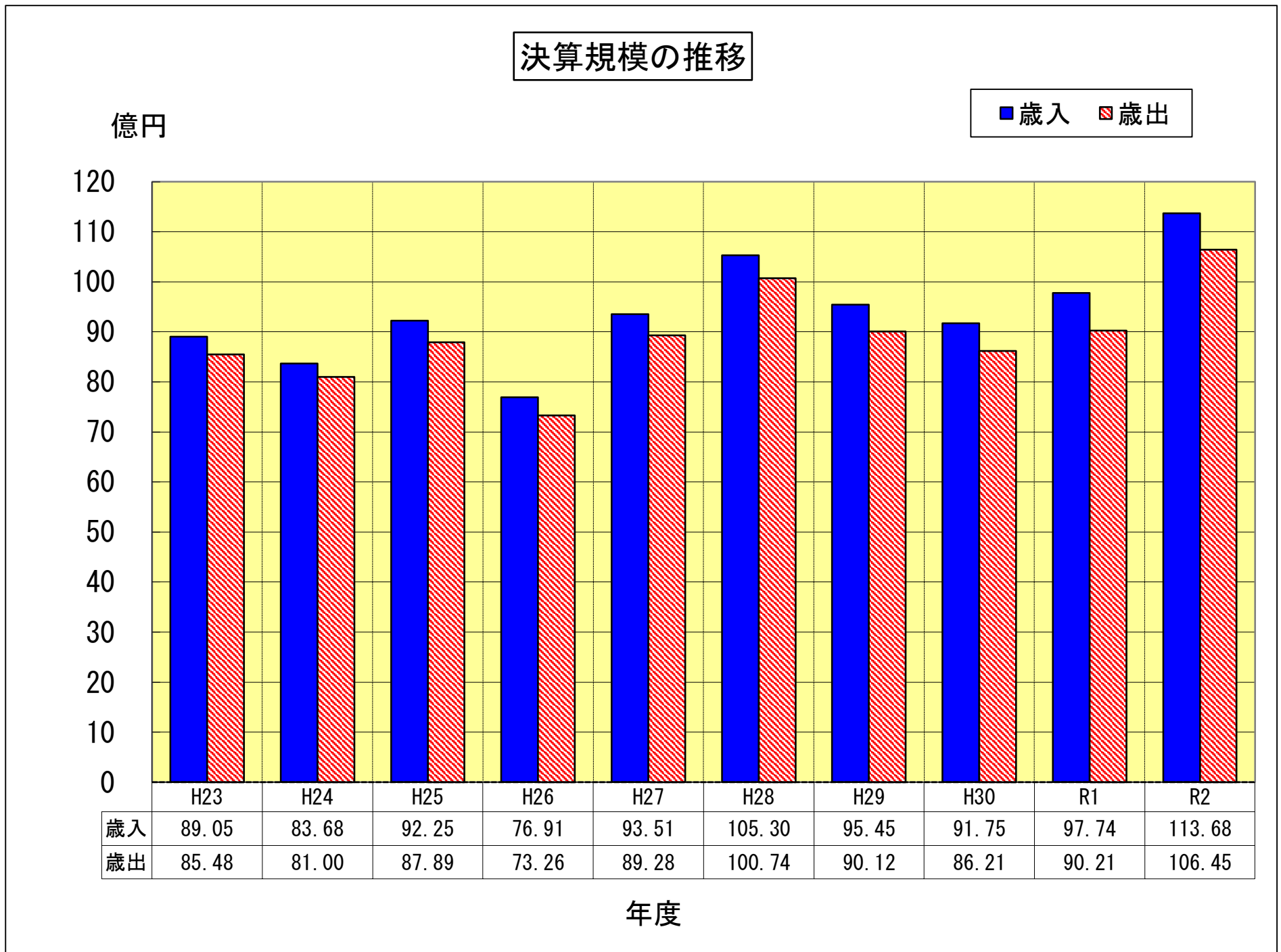
1	一般会計の決算状況	1~5
(1)	決算収支の状況	1
(2)	歳入の状況	2
(3)	町税の収納状況	3
(4)	経常一般財源収入の状況	4
(5)	歳出の状況	5
2	性質別決算額の状況	6
3	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 使途の状況	7
4	地方債現在高の状況	8
5	積立金の状況	9
6	財政指標の状況	10
7	会計別決算状況	12

1 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	9,773,644	11,367,748	1,594,104	16.3
歳 出 総 額 (B)	9,020,919	10,645,185	1,624,266	18.0
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	752,725	722,563	△ 30,162	△ 4.0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	231,033	136,442	△ 94,591	△ 40.9
実質収支(C)-(D)(E)	521,692	586,121	64,429	12.4
単年度収支(F)	59,764	64,429	4,665	7.8
積立金(G)	0	0	0	-
繰上償還金(H)	0	12,300	12,300	皆増
積立金取崩額(I)	0	0	0	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	59,764	76,729	16,965	28.4



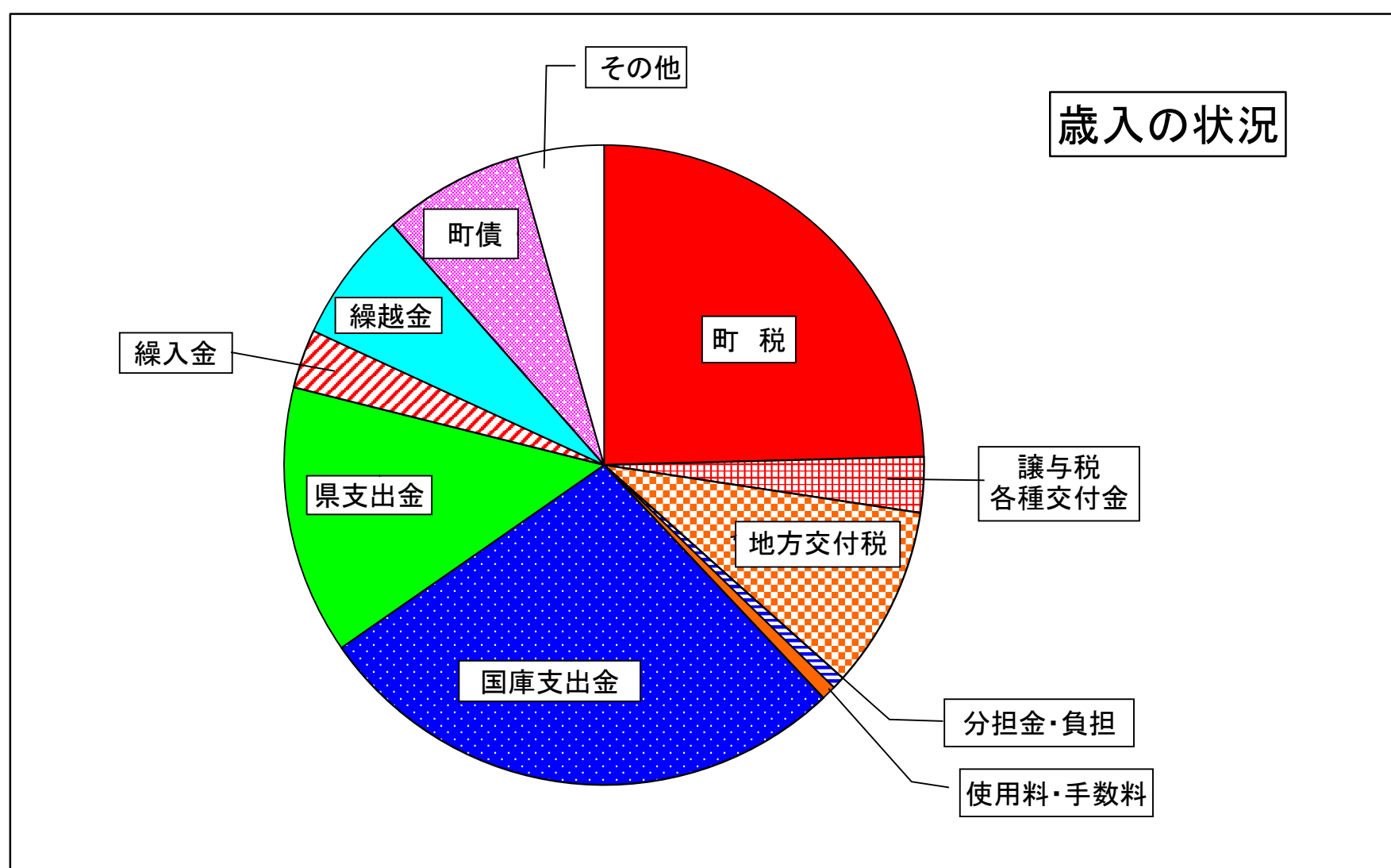
(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

款	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,782,899	2,795,054	12,155	0.4	24.6
2 地 方 譲 与 税	56,622	60,433	3,811	6.7	0.5
3 利 子 割 交 付 金	1,153	1,327	174	15.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,329	5,636	△ 693	△ 10.9	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,538	6,569	3,031	85.7	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	12,793	12,793	皆増	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	177,979	216,903	38,924	21.9	1.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,468	-	△ 8,468	皆減	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	2,752	5,072	2,320	84.3	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	40,835	9,397	△ 31,438	△ 77.0	0.1
11 地 方 交 付 税	949,873	1,046,709	96,836	10.2	9.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	791	1,013	222	28.1	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	101,490	72,785	△ 28,705	△ 28.3	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	92,449	83,509	△ 8,940	△ 9.7	0.7
15 国 庫 支 出 金	1,877,530	3,108,849	1,231,319	65.6	27.4
16 県 支 出 金	1,723,824	1,543,750	△ 180,074	△ 10.4	13.6
17 財 産 収 入	14,237	49,018	34,781	244.3	0.4
18 寄 附 金	126,119	184,306	58,187	46.1	1.6
19 繰 入 金	555,311	338,576	△ 216,735	△ 39.0	3.0
20 繰 越 金	553,827	752,724	198,897	35.9	6.6
21 諸 収 入	239,531	264,547	25,016	10.4	2.3
22 町 債	458,087	808,778	350,691	76.6	7.1
歳 入 合 計	9,773,644	11,367,748	1,594,104	16.3	100.0

本年度の歳入決算額は113億6,774万8千円で、前年度の97億7,364万4千円に比べ15億9,410万4千円(16.3%)の増収となりました。

この主な要因としては、核燃料税交付金や電源立地地域対策交付金等県支出金、保健福祉センター大規模改修事業や企業誘致助成事業の基金繰入金等繰入金で減収となったものの、国庫支出金で特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、都市再生整備事業補助金などの増により12億3,131万9千円の増収となりました。また、地方債においてスマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業に係る地方債の発行により3億5,069万1千円の増収となったことによるものです。



(3) 町税の収納状況

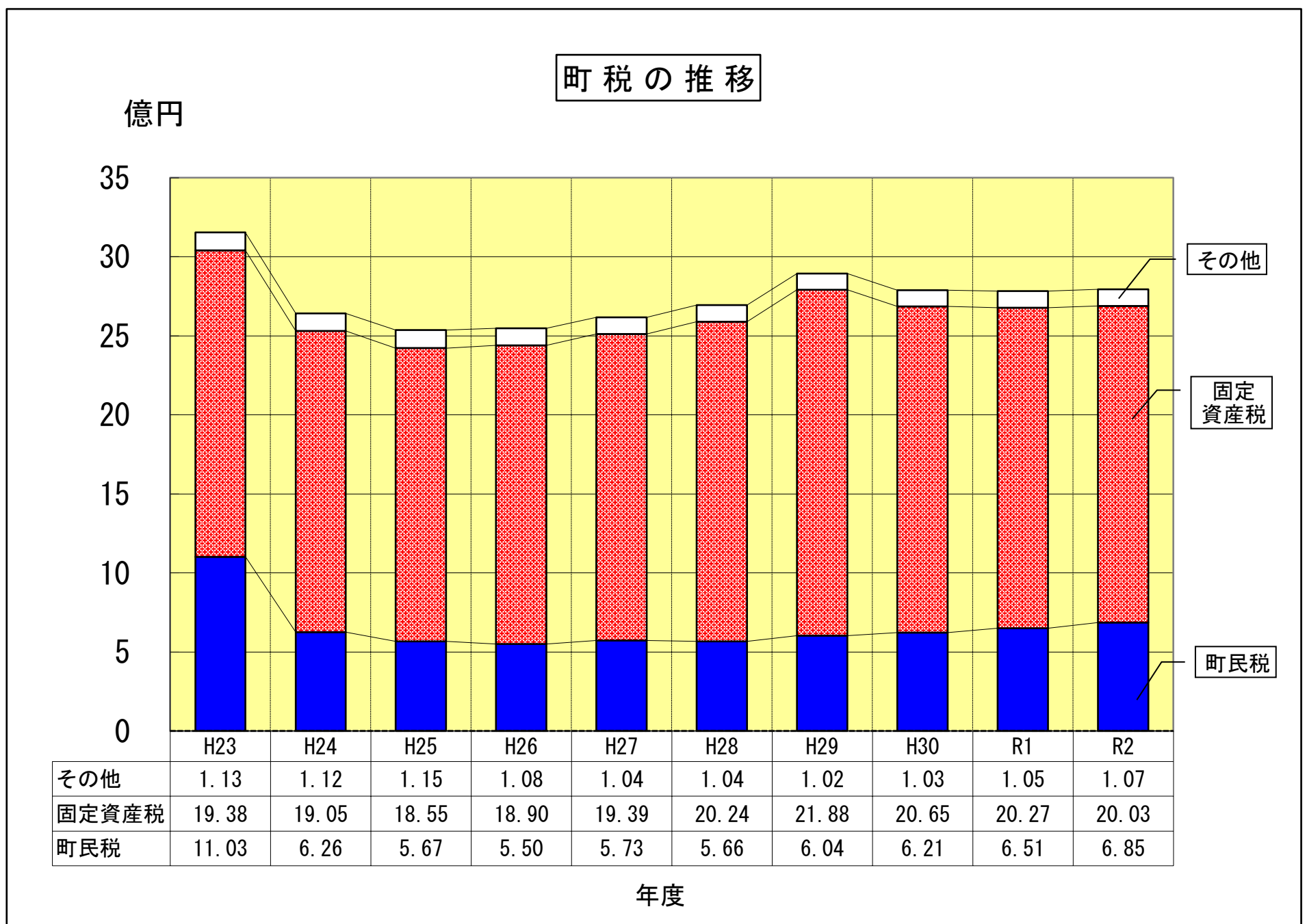
(単位:千円、%)

区分	令和元年度				令和2年度				比較		
	調定額	収入済額	構成比	徴収率	調定額	収入済額	構成比	徴収率	増減額	増減率	
	a	b		b/a	A	B		B/A	B-b=C	C/b	
1 町民税	659,909	651,239	23.4	98.7	694,209	685,136	24.5	98.7	33,897	5.2	
内訳	(1) 個人	488,899	481,015	17.3	98.4	477,108	468,937	16.8	98.3	△ 12,078	△ 2.5
	(2) 法人	171,010	170,224	6.1	99.5	217,101	216,199	7.7	99.6	45,975	27.0
2 固定資産税	2,093,147	2,026,671	72.8	96.8	2,077,437	2,003,263	71.7	96.4	△ 23,408	△ 1.2	
内訳	(1) 土地	182,615	160,689	5.8	88.0	186,130	161,957	5.8	87.0	1,268	0.8
	(2) 家屋	447,635	403,085	14.5	90.0	459,401	409,400	14.7	89.1	6,315	1.6
	(3) 償却資産	1,462,054	1,462,054	52.5	100.0	1,431,063	1,431,063	51.2	100.0	△ 30,991	△ 2.1
	(4) 交付金	843	843	0.0	100.0	843	843	0.0	100.0	0	0.0
3 軽自動車税	35,723	34,384	1.2	96.3	38,245	36,861	1.3	96.4	2,477	7.2	
4 たばこ税	69,259	69,259	2.5	100.0	67,607	67,607	2.4	100.0	△ 1,652	△ 2.4	
5 入湯税	1,346	1,346	0.1	100.0	2,187	2,187	0.1	100.0	841	62.5	
合計	2,859,384	2,782,899	100.0	97.3	2,879,685	2,795,054	100.0	97.1	12,155	0.4	

町税の収入済額は27億9,505万4千円で、前年度の27億8,289万9千円に比べ1,215万5千円(0.4%)の増収となりました。

これは、償却資産(固定資産税)の大臣配分で3,099万1千円の減収となったものの、法人町民税で4,597万5千円の増収となったことが主な要因です。

また、徴収率については、固定資産税(土地・家屋)が前年度を下回り、全体では前年度より0.2ポイント減の97.1%となっています。

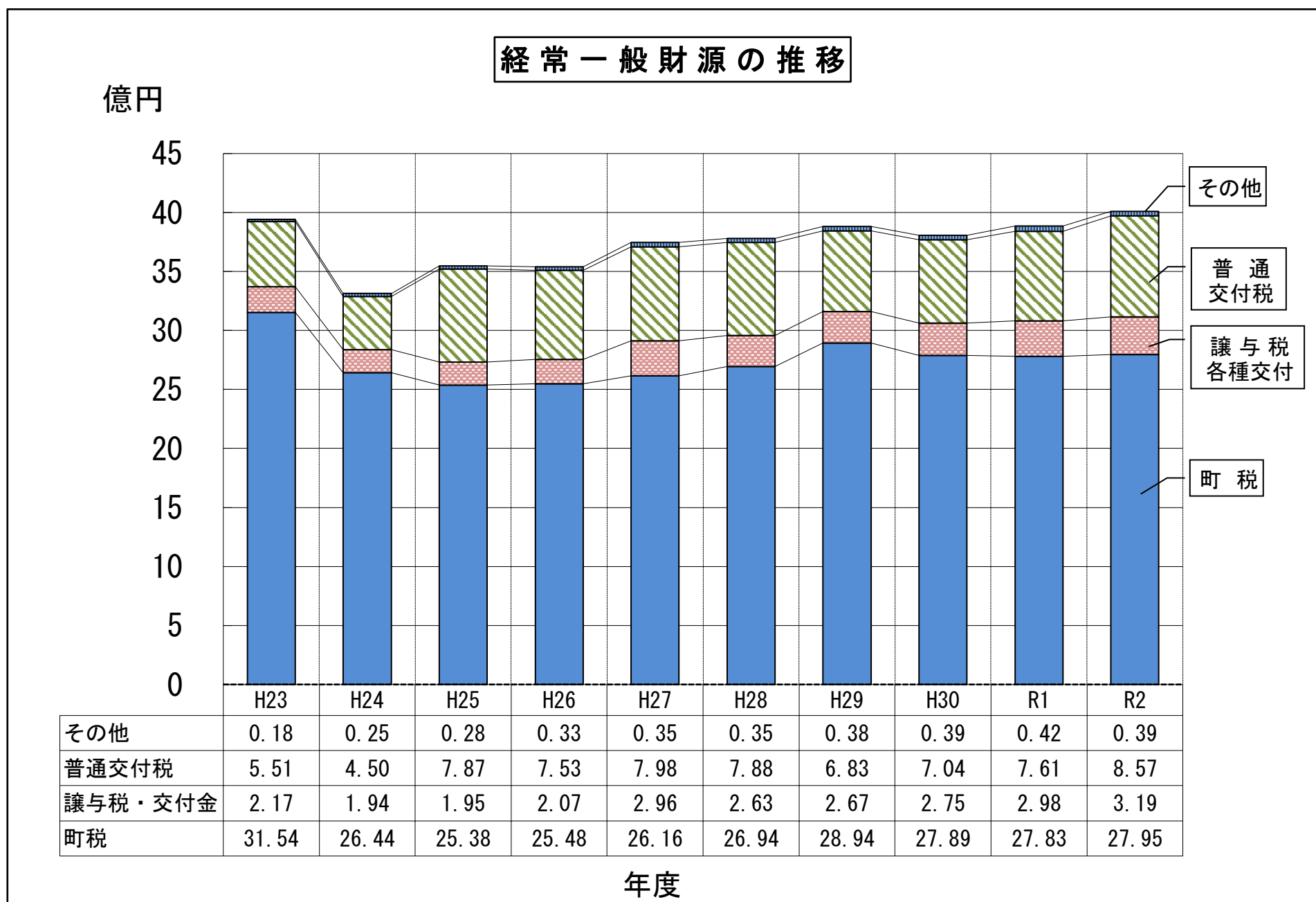


(4) 経常一般財源収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	2,782,899	71.6	2,795,054	69.7	12,155	0.4
2 地 方 譲 与 税	56,622	1.5	60,433	1.5	3,811	6.7
3 利 子 割 交 付 金	1,153	0.0	1,327	0.0	174	15.1
4 配 当 割 交 付 金	6,329	0.1	5,636	0.2	△ 693	△ 10.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,538	0.1	6,569	0.2	3,031	85.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	177,979	4.6	216,903	5.4	38,924	21.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,468	0.2	-	-	△ 8,468	皆減
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,752	0.1	5,072	0.1	2,320	84.3
9 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	12,793	0.3	12,793	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	40,835	1.1	9,397	0.2	△ 31,438	△ 77.0
11 普 通 交 付 税	760,857	19.6	857,100	21.4	96,243	12.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	791	0.0	1,013	0.0	222	28.1
13 使 用 料	39,858	1.0	37,441	0.9	△ 2,417	△ 6.1
14 財 産 収 入	2,098	0.1	1,557	0.1	△ 541	△ 25.8
15 諸 収 入	0	-	0	-	0	-
合 計	3,884,179	100.0	4,010,295	100.0	126,116	3.2

一般財源のうち毎年度恒常的に収入され、その用途を特定されない経常一般財源は、40億1,029万5千円で、前年度の38億8,417万9千円に比べ1億2,611万6千円(3.2%)の増収となりました。これは、幼児教育・保育無償化に係る地方特例交付金の廃止により地方特例交付金が3,143万8千円の減収となったものの、前年度の税収を基調に算定される普通交付税で9,624万3千円の増収、また、地方消費税交付金で、消費税率の引き上げに伴い3,892万4千円の増収となったことなどが主な要因となっています。



(5) 歳出の状況

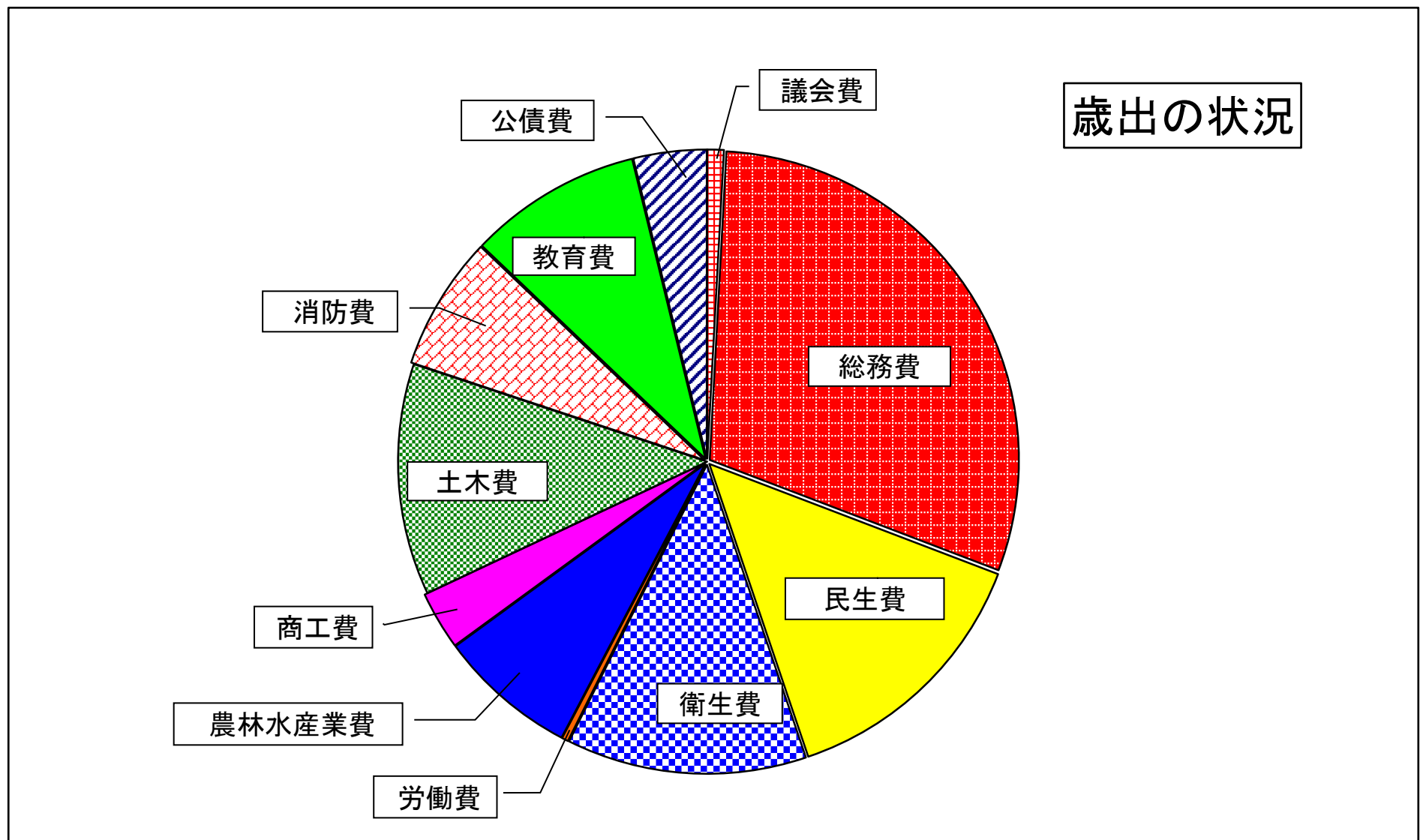
(単位:千円、%)

款	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	94,830	91,707	△ 3,123	△ 3.3	0.9
2 総務費	1,932,837	3,187,606	1,254,769	64.9	29.9
3 民生費	1,911,895	1,491,245	△ 420,650	△ 22.0	14.0
4 衛生費	1,143,313	1,335,193	191,880	16.8	12.5
5 労働費	38,440	35,574	△ 2,866	△ 7.5	0.3
6 農林水産業費	629,524	773,849	144,325	22.9	7.3
7 商工費	680,179	324,896	△ 355,283	△ 52.2	3.1
8 土木費	872,989	1,287,790	414,801	47.5	12.1
9 消防費	518,215	746,144	227,929	44.0	7.0
10 教育費	817,642	964,281	146,639	17.9	9.1
11 公債費	381,055	406,900	25,845	6.8	3.8
12 災害復旧費	0	0	0	-	-
歳出合計	9,020,919	10,645,185	1,624,266	18.0	100.0

本年度の歳出決算額は106億4,518万5千円で、前年度の90億2,091万9千円に比べ16億2,426万6千円(18.0%)の増額となりました。議会費から災害復旧費までのうち、総務費、民生費、衛生費の3費(款)で約60億円にのぼり、全体の56.5%を占めています。

増加となった主なものは、総務費では、特別定額給付金事業費や庁舎改修事業、にぎわい創出基金積立金などの増で12億5,476万9千円の増額となりました。土木費では、スマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業などの増加により4億1,480万1千円の増額、消防費では要配慮者等屋内退避施設整備事業(美浜中央小学校)や洪水ハザードマップ作成事業、災害に強いまちづくり基金積立金などの増加により2億2,792万9千円の増額となりました。

減少となった主なものは、民生費で、保健福祉センター大規模改修事業の完了などにより4億2,065万円の減額、商工費では、レインボーライン山頂のリニューアル事業の完了や企業誘致促進事業、三方五湖ゾーン整備事業などの減少により3億5,528万3千円の減額となりました。

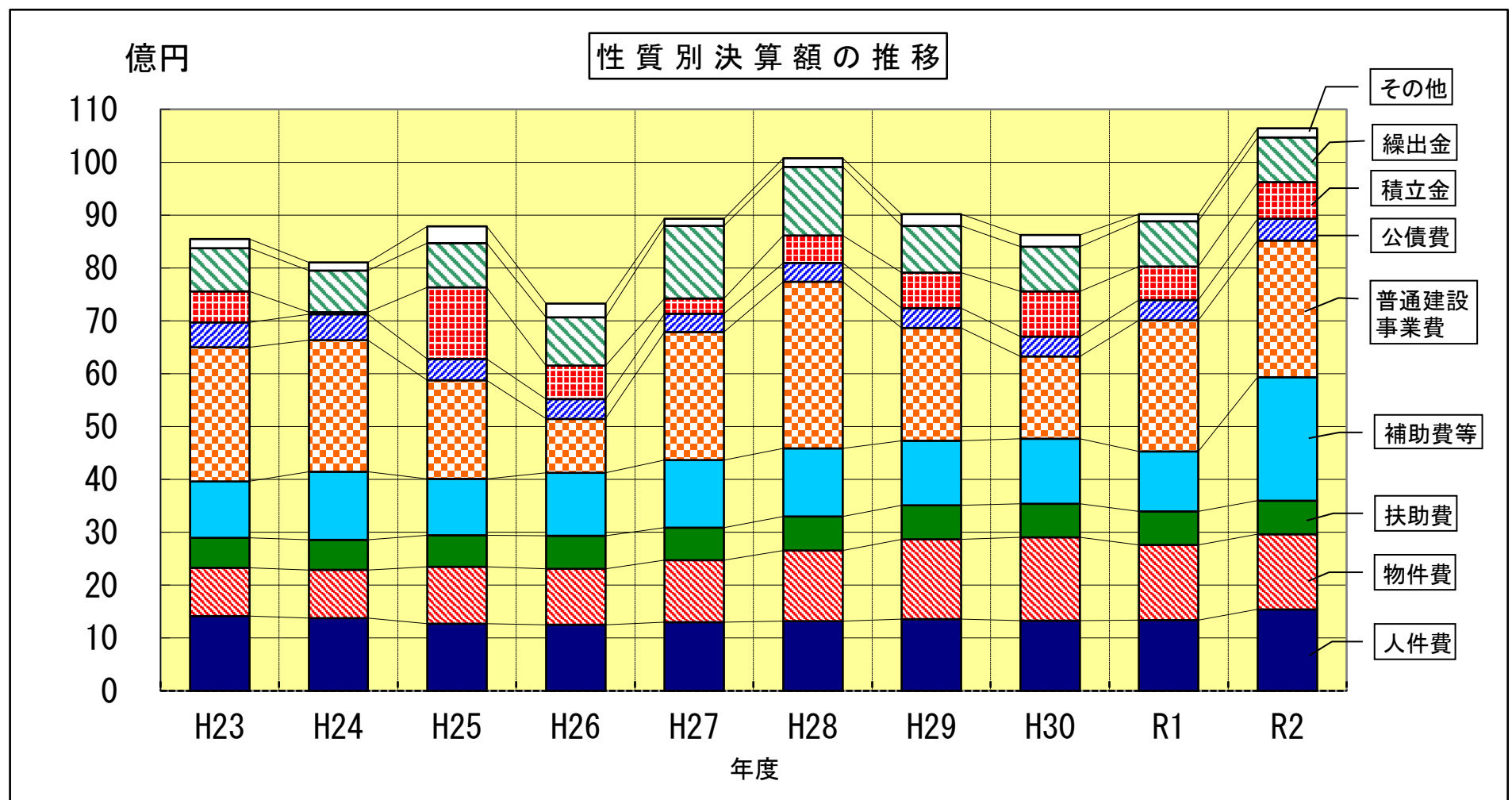


2 性質別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	1,339,556	14.9	1,542,729	14.5	203,173	15.2
2 物 件 費	1,423,375	15.8	1,419,531	13.3	△ 3,844	△ 0.3
3 維 持 補 修 費	73,202	0.8	113,189	1.1	39,987	54.6
4 扶 助 費	629,466	7.0	636,419	6.0	6,953	1.1
5 補 助 費 等	1,140,921	12.6	2,337,479	22.0	1,196,558	104.9
うち一部事務組合負担金	586,137	6.5	675,718	6.3	89,581	15.3
6 普 通 建 設 事 業 費	2,477,682	27.5	2,585,173	24.3	107,491	4.3
(1) 補 助 事 業 費	1,144,511	12.7	941,490	8.8	△ 203,021	△ 17.7
(2) 単 独 事 業 費	1,235,918	13.7	1,532,369	14.4	296,451	24.0
(3) 県 営 事 業 負 担 金	97,253	1.1	111,314	1.1	14,061	14.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	0	-	0	-
8 失 業 対 策 事 業 費	0	-	0	-	0	-
9 公 債 費	381,056	4.2	406,900	3.8	25,844	6.8
10 積 立 金	638,712	7.1	695,955	6.5	57,243	9.0
11 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	2,400	0.0	2,400	皆増
12 貸 付 金	65,500	0.7	62,500	0.6	△ 3,000	△ 4.6
13 繰 出 金	851,449	9.4	842,910	7.9	△ 8,539	△ 1.0
歳 出 合 計	9,020,919	100.0	10,645,185	100.0	1,624,266	18.0

性質別で増加した主なものは、補助費等では、新型コロナウイルス感染症の経済対策として実施した特別定額給付金やがんばる美浜人応援商品券、可燃ごみの外部処理委託により増となった美浜・三方環境衛生組合負担金などにより、11億9,655万8千円の増額となりました。人件費では、会計年度任用職員制度の導入に伴い、非常勤職員の賃金(物件費)に代わって報酬や給料、期末手当が支払われることになったことにより前年度に比べ2億317万3千円の増額となっています。また、普通建設事業費では、補助事業費で、産業団地太陽光発電設備の整備や耳川橋改良工事、レインボーラインリニューアル工事の完了などにより、2億302万1千円の減額となりましたが、単独事業費で、庁舎改修事業や給食センター施設更新事業、総合運動公園整備工事費、ケーブルテレビ施設更新工事費などにより2億9,645万1千円の増額となり、普通建設事業費全体では、1億749万1千円の増額となりました。



3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 113,767 千円

【歳出】 社会保障施策に要した経費 1,919,267 千円

(歳出内訳)

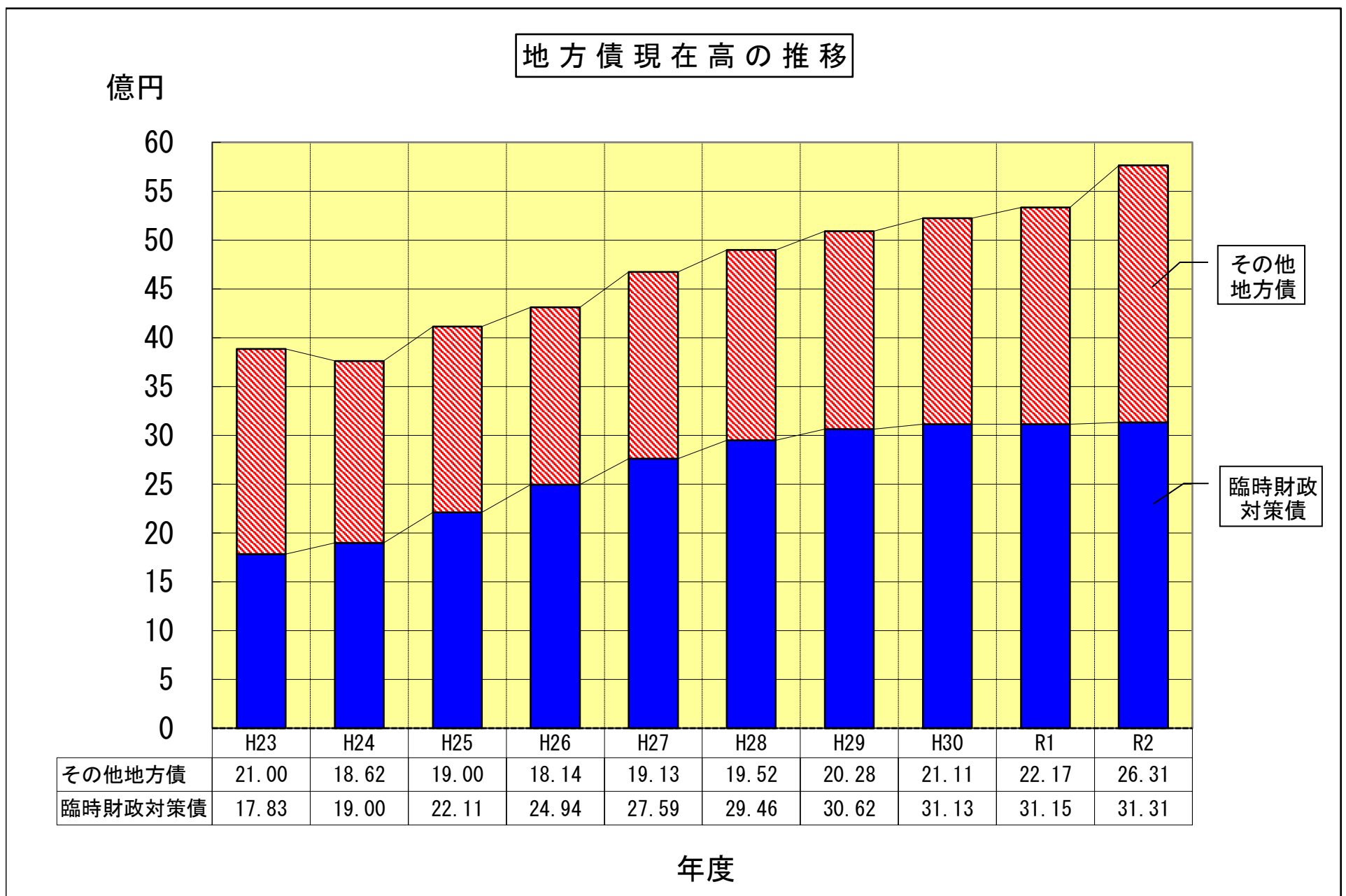
(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	430,956	314,428	0	160	13,831	102,537
	高齢者福祉事業	40,274	7,317	0	2,135	3,663	27,159
	児童福祉事業	656,743	402,464	0	54,807	23,709	175,763
	母子福祉事業	5,659	2,813	0	0	338	2,508
	その他社会福祉事業	128,876	77,077	8,300	2,350	4,891	36,258
	小計	1,262,508	804,099	8,300	59,452	46,432	344,225
社会保険	介護保険事業	176,919	2,946	0	0	20,678	153,295
	国民健康保険事業	80,834	37,237	0	0	5,182	38,415
	後期高齢者医療事業	157,129	21,645	0	3,210	15,722	116,552
	小計	414,882	61,828	0	3,210	41,582	308,262
保健衛生	医療施策事業	170,821	144	0	0	20,286	150,391
	疾病予防事業	45,570	7,310	0	188	4,525	33,547
	健康増進事業	25,486	4,147	0	13,415	942	6,982
	小計	241,877	11,601	0	13,603	25,753	190,920
合計		1,919,267	877,528	8,300	76,265	113,767	843,407

4 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 公共事業等債	637,112	676,340	680,183	710,960	809,815
2 一般単独事業債	270,627	230,693	213,236	259,120	395,392
3 公営住宅建設事業債	85,416	136,100	152,100	173,100	214,100
4 教育・福祉施設等整備事業債	141,265	155,149	210,589	207,813	269,573
5 災害復旧事業債	40,153	36,406	39,839	34,251	28,643
6 全国防災事業債	53,300	53,300	53,300	50,928	48,551
7 財源対策債	226,154	270,833	317,301	357,849	455,981
8 減税補てん債	91,865	74,996	57,973	45,640	34,478
9 臨時税収補てん債	4,805	0	0	0	0
10 臨時財政対策債	2,946,076	3,061,782	3,112,670	3,114,507	3,131,186
11 県貸付金	53,900	49,276	44,654	40,032	23,110
12 国の予算等貸付金債	347,219	344,889	341,853	338,049	333,264
13 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	0	0	7,700
14 減収補てん債特例分 (令和1～2年度分)	0	0	0	0	10,000
合 計	4,897,892	5,089,764	5,223,698	5,332,249	5,761,793

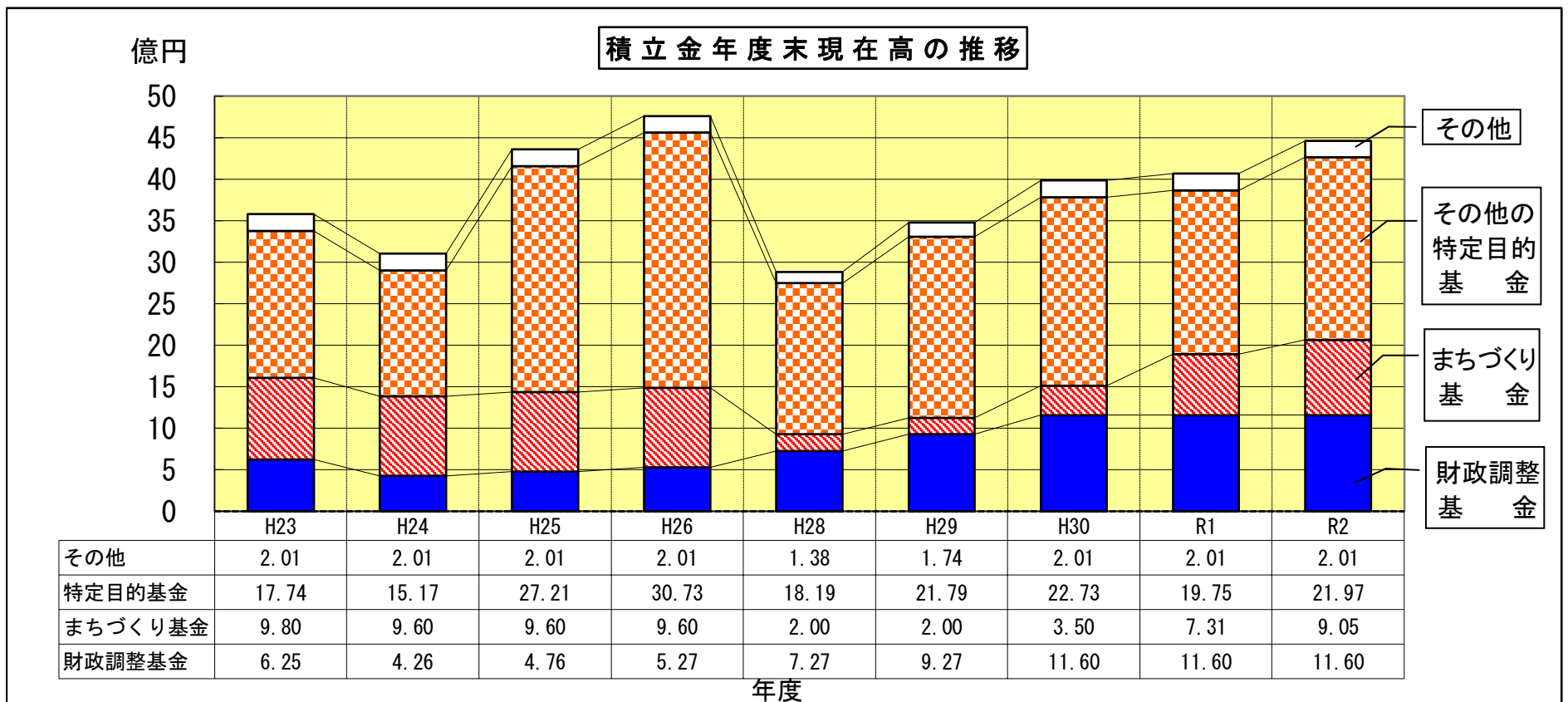


5 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,160,152			1,160,152	
減債基金	54,422	10		54,432	
特定目的基金	2,706,044	695,945	299,943	3,102,046	
内 訳	まちづくり基金	731,439	262,100	88,830	904,709
	高齢者保健福祉基金	197,590			197,590
	災害対策基金	25,454	10		25,464
	ケーブルテレビ施設整備基金	27,095	10		27,105
	すくすく美浜っ子サポート基金	3,718	5		3,723
	ふるさと応援基金	227,186	80,875	8,146	299,915
	高速増殖炉サイクル技術 研究開発推進交付金事業基金	432,286	648	48,000	384,934
	健康診査推進強化基金	28,261	42	12,000	16,303
	公共施設維持補修基金	353,152	530	8,840	344,842
	北山法夫中学校教育振興等基金	4,447		233	4,214
	町道日向線道路改良事業基金	23,500	17	23,517	0
	公共施設維持運営基金	109,357	164	16,200	93,321
	企業誘致助成事業基金	194,651	292		194,943
	田中健記念ふるさと美浜 「未来の懸け橋」基金	9,443	15		9,458
	保健福祉センター大規模改修事業基金	126,447	190		126,637
	水産振興施設整備事業基金	32,071		32,071	0
	町道久々子・金山線及び町道 佐柿・郷市線道路改良事業基金	25,754	39	19,600	6,193
	丹生地区農業用施設及び菅浜 地区農業用施設改修事業基金	59,485	89	42,506	17,068
	美浜町観光振興基金	91,332	137		91,469
	森林環境贈与税基金	3,376	7,179		10,555
若者定住化対策基金	0	30,000		30,000	
災害に強いまちづくり基金	0	112,585		112,585	
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業支援利子補給基金	0	51,018		51,018	
にぎわい創出基金	0	150,000		150,000	
定額運用基金	146,430			146,430	
内 土 地 開 発 基 金	126,400			126,400	
内 佐竹良三郎奨学育英基金	20,030			20,030	
合 計	4,067,048	695,955	299,943	4,463,060	

令和2年度末の積立金現在高は、前年度に比べ3億9,601万2千円増加し、44億6,306万円となりました。これは、まちづくり基金に2億6,210万円、にぎわい創出基金に1億5,000万円などの積立てを行ったことが主な増加の要因です。

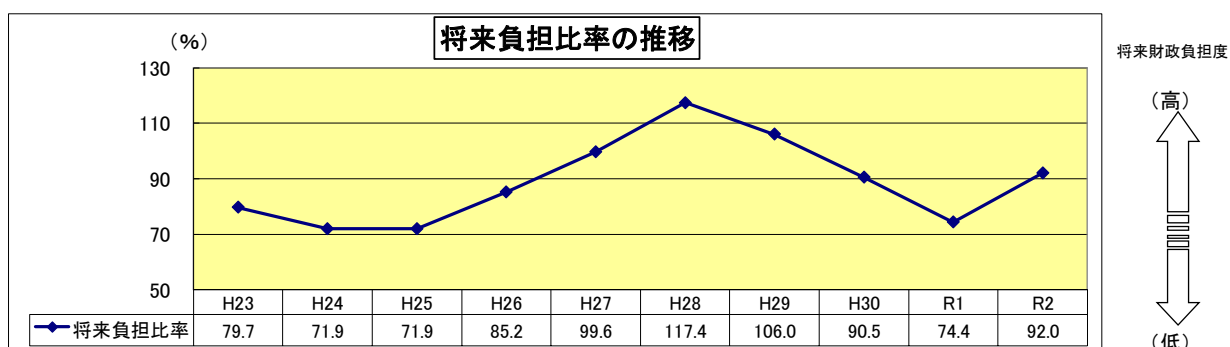
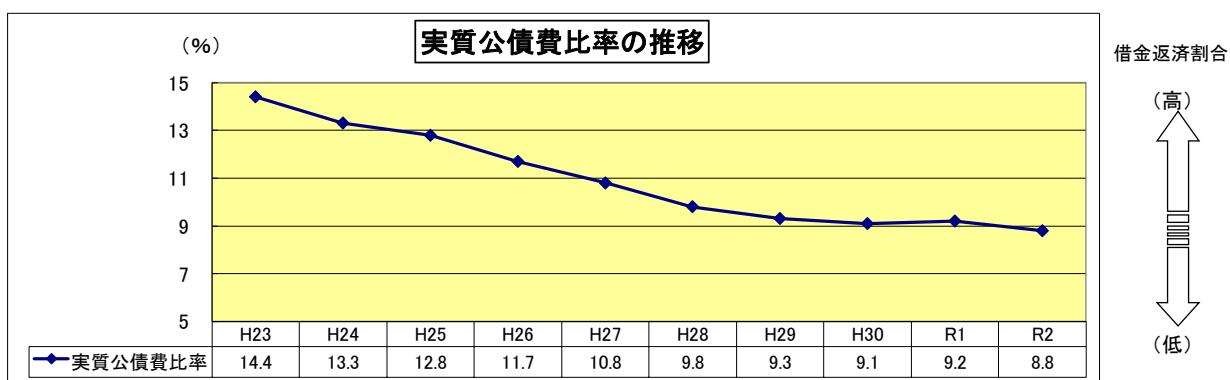
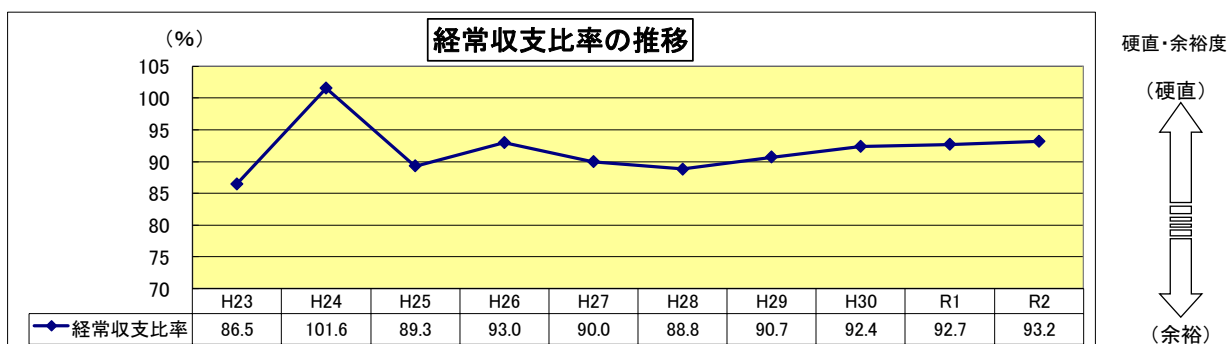
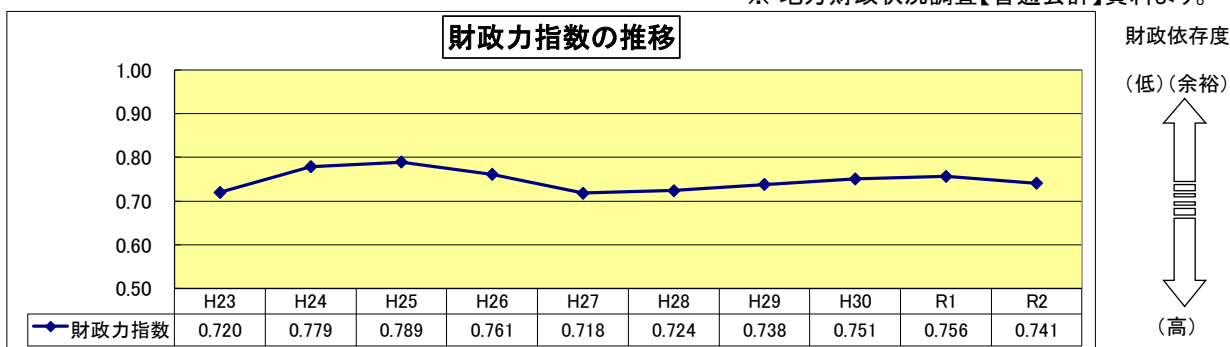


6 財政指標の状況

(単位:千円、%)

指 標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 財政力指数 (3か年平均)	0.724	0.738	0.751	0.756	0.741
2 経常収支比率	88.8	90.7	92.4	92.7	93.2
3 実質収支比率	10.4	13.6	13.6	14.2	15.0
4 自主財源比率	50.8	43.8	46.8	45.7	39.9
5 義務的経費比率	23.0	26.4	27.1	26.1	24.3
6 投資的経費比率	31.3	23.7	18.1	27.5	24.3
7 実質赤字比率	—	—	—	—	—
8 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
9 実質公債費比率 (3か年平均)	9.8	9.3	9.1	9.2	8.8
10 将来負担比率	117.4	106.0	90.5	74.4	92.0
11 標準財政規模	3,862,444	3,882,990	3,838,301	3,825,828	4,027,631

※ 地方財政状況調査【普通会計】資料より。



《 参 考 》

指 標	説 明
1 財 政 力 指 数 (3か年平均)	<p>財政力の強弱を示す指数で、これが1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。</p> <p>普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。</p>
2 経 常 収 支 比 率	<p>財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。</p> <p>地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示す比率です。</p>
3 実 質 収 支 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の実質収支の割合です。</p>
(実 質 収 支)	<p>※ 形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。</p>
4 自 主 財 源 比 率	<p>歳入総額に占める、自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合です。</p>
5 義 務 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の割合です。</p>
6 投 資 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費)の割合です。</p>
7 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の赤字額の割合です。</p> <p>※「－」は、赤字がなかったことを表します。</p>
8 連 結 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、全会計の赤字額の割合です。</p> <p>※「－」は、赤字がなかったことを表します。</p>
9 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	<p>標準財政規模に対する、全会計と一部事務組合、債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の割合です。</p>
10 将 来 負 担 比 率	<p>標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。</p>
11 標 準 財 政 規 模	<p>地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量をいいます。</p>

7 会 計 別 決 算 状 況

(単位:千円)

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		11,367,748	10,645,185	722,563
特 別 会 計	診療所事業特別会計	112,057	112,024	33
	国民健康保険事業特別会計	1,283,223	1,182,190	101,033
	後期高齢者医療事業特別会計	133,347	132,138	1,209
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,238,277	1,124,025	114,252
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	4,274	4,274	0
	簡易水道事業特別会計	313,653	296,459	17,194
	集落排水処理事業特別会計	184,054	183,788	266
	公共下水道事業特別会計	578,193	577,945	248
	産業団地事業特別会計	232,941	232,941	0
	住宅団地事業特別会計	140,360	16,938	123,422
	道路用地取得事業特別会計	390,597	372,238	18,359
	小 計	4,610,976	4,234,960	376,016
合 計		15,978,724	14,880,145	1,098,579

企 業 会 計		収 入 額	支 出 額	収入支出差引額
上水道事業会計	収益的収支	157,547	144,324	13,223
	資本的収支	83,271	129,411	△ 46,140

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額46,140千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填した。